

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 (東京都台東区東上野一丁目28番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	9,624	10,750	20,547
経常利益(百万円)	639	1,147	1,616
四半期(当期)純利益(百万円)	244	804	910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	190	974	1,222
純資産額(百万円)	13,100	15,936	14,069
総資産額(百万円)	22,468	25,468	23,633
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	19.36	57.79	72.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	62.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	795	279	1,675
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	382	450	617
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	467	458	960
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	5,472	6,294	5,879

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.04	29.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却・過度な円高の是正に向けた政策が奏功し、景況感は緩やかな改善の兆しが始まっていますが、一方で中国をはじめ新興国の景気減速等の懸念が浮き彫りになってまいりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、収益性を重視した経営を進めるとともに、安定した財務基盤をベースにして「守りの経営」から「攻めの経営」へ方向転換をはかり、エネルギー・ソリューション・カンパニーとして成長分野での展開を加速させました。特に販売面では顧客満足度の向上や業務効率化等を図る目的で、従来の製品別営業体制を、販売からアフターサービスまで一貫して担当する顧客別営業体制に再編を行いました。また、部材調達面では、中国の製造子会社や協力会社へ日本から供給している電源機器用部材を中心に、為替リスクの軽減や材料費の低減、地産地消による輸送費用の低減等を目的に海外調達の一層の拡大を進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、太陽光発電関連の堅調な需要を背景に売上高は107億5千万円（前年同期比11.7%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は10億8千3百万円（前年同期比63.6%増加）、経常利益は11億4千7百万円（前年同期比79.5%増加）、四半期純利益は8億4百万円（前年同期比228.4%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、産業用一般モジュールが国内外の民間設備投資の回復遅れから販売が低調に推移しました。一方、国内市場では太陽光発電関連用が、また、中国市場ではエアコン用の一般モジュールの販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は31億6千2百万円（前年同期比15.0%増加）、セグメント利益は昨年実施した経営体質改善策等の効果も重なり3億1千8百万円（前年同期比566.7%増加）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、大型の一般直流電源や金属表面処理用電源等が国内外の民間設備投資の回復遅れから販売が低調に推移しました。また、欧米を中心に需要が既に一巡したデジタルシネマ用光源電源の販売は前年同期に比べ半減いたしました。一方、国内市場ではメガソーラー用を中心に太陽光発電用のパワーコンディショナの需要が引き続き堅調に推移し、インバータ全体の売上高は31億1千9百万円（前年同期比163.8%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は75億8千7百万円（前年同期比10.4%増加）、セグメント利益は13億9千1百万円（前年同期比13.5%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益11億4千4百万円、株式の発行による収入10億4百万円などが増加要因として寄与し、借入金の返済による支出5億円などの減少要因があり、結果として、62億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において2億7千9百万円（前年同四半期は7億9千5百万円の流入）の資金の流入となりました。これは主な資金の流入として税金等調整前四半期純利益11億4千4百万円、売上債権の減少額5億5千3百万円などがあり、主な資金の流出として棚卸資産の増加額4億8千9百万円、仕入債務の減少額1億6千万円、法人税等の支払額2億3千2百万円、賞与引当金の減少額2億4百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において4億5千万円（前年同四半期は3億8千2百万円の流出）の資金の流出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億2千1百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において4億5千8百万円（前年同四半期は4億6千7百万円の流出）の資金の流入となりました。これは主に株式の発行による収入10億4百万円があったものの、借入金の返済5億円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間中に、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月18日	300,000	14,950,000	66	2,774	66	2,698

(注)平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	22.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,548	10.35
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	7.28
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	406	2.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.10
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	300	2.01
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.87
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	200	1.34
計	-	8,128	54.37

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,936,000	14,936	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,936	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	6,000	-	6,000	0.04
計	-	6,000	-	6,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879	6,294
受取手形及び売掛金	³ 7,041	6,614
商品及び製品	1,620	2,024
仕掛品	984	1,225
原材料及び貯蔵品	1,197	1,138
繰延税金資産	578	504
その他	¹ 502	¹ 885
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	17,789	18,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,778	1,720
機械装置及び運搬具(純額)	637	663
土地	2,297	2,297
その他(純額)	231	1,296
有形固定資産合計	4,945	5,978
無形固定資産		
その他	552	477
無形固定資産合計	552	477
投資その他の資産		
投資有価証券	147	133
繰延税金資産	144	112
その他	68	106
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	346	338
固定資産合計	5,844	6,793
資産合計	23,633	25,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 4,087	4,042
短期借入金	1,136	1,256
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払費用	658	623
未払法人税等	258	268
賞与引当金	612	407
未払金	³ 978	1,843
その他	535	321
流動負債合計	8,767	8,764
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	75	49
未払役員退職慰労金	388	388
その他	33	29
固定負債合計	797	767
負債合計	9,564	9,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,774
資本剰余金	2,188	2,698
利益剰余金	9,673	10,351
自己株式	3	3
株主資本合計	14,123	15,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	35
為替換算調整勘定	83	80
その他の包括利益累計額合計	54	116
純資産合計	14,069	15,936
負債純資産合計	23,633	25,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,624	10,750
売上原価	7,261	7,782
売上総利益	2,362	2,968
販売費及び一般管理費	¹ 1,699	¹ 1,884
営業利益	662	1,083
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	10
受取賃貸料	8	7
デリバティブ評価益	37	40
為替差益	-	31
その他	20	6
営業外収益合計	81	99
営業外費用		
支払利息	23	18
株式交付費	-	14
支払手数料	2	1
為替差損	77	-
その他	0	1
営業外費用合計	104	35
経常利益	639	1,147
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	40
固定資産売却益	3	0
その他	0	-
特別利益合計	3	40
特別損失		
固定資産廃棄損	3	3
投資有価証券評価損	² 48	-
特別退職金	³ 336	³ 39
その他	0	0
特別損失合計	388	43
税金等調整前四半期純利益	254	1,144
法人税、住民税及び事業税	74	237
法人税等調整額	64	103
法人税等合計	9	340
少数株主損益調整前四半期純利益	244	804
四半期純利益	244	804

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	5
為替換算調整勘定	66	164
その他の包括利益合計	54	170
四半期包括利益	190	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254	1,144
減価償却費	426	425
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	25
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	23	18
株式交付費	-	14
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	40
投資有価証券評価損益(は益)	48	-
特別退職金	336	39
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産廃棄損	3	3
売上債権の増減額(は増加)	1,503	553
たな卸資産の増減額(は増加)	32	489
仕入債務の増減額(は減少)	1,413	160
その他	308	948
小計	884	516
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	23	17
法人税等の支払額	92	232
法人税等の還付額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372	321
有形固定資産の売却による収入	39	0
無形固定資産の取得による支出	32	96
その他	15	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	369	84
長期借入金の返済による支出	-	500
リース債務の返済による支出	3	4
株式の発行による収入	-	1,004
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	94	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103	393
現金及び現金同等物の期首残高	5,575	5,879
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,472	6,294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より当社を存続会社として吸収合併したことにより株式会社三社エンジニアリングサービスを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。なお、支払を留保されている金額は流動資産のその他(手形債権受益権)に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	536百万円	663百万円
うち、支払留保分 (手形債権受益権)	88百万円	152百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	12百万円	4百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。また、一括支払信託を利用した買掛金及び未払金の決済についても、それに準じた会計処理を採用しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	52百万円	-百万円
買掛金(一括支払信託債務)	600百万円	-百万円
未払金(一括支払信託債務)	146百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	527百万円	598百万円
従業員賞与	80百万円	108百万円

2. 投資有価証券評価損

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

3. 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

半導体事業の収益構造改革に伴い、希望退職者を募集したことによる退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

セカンドキャリア支援制度による退職者に対する退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

平成24年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

平成25年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	63	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	126	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	104	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加しております。また、平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ509百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,774百万円、資本準備金が2,698百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,748	6,875	9,624	-	9,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,748	6,875	9,624	-	9,624
セグメント利益	47	1,225	1,273	(610)	662

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,162	7,587	10,750	-	10,750
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,162	7,587	10,750	-	10,750
セグメント利益	318	1,391	1,709	(626)	1,083

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円36銭	57円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	244	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	244	804
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	13,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....104百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。